



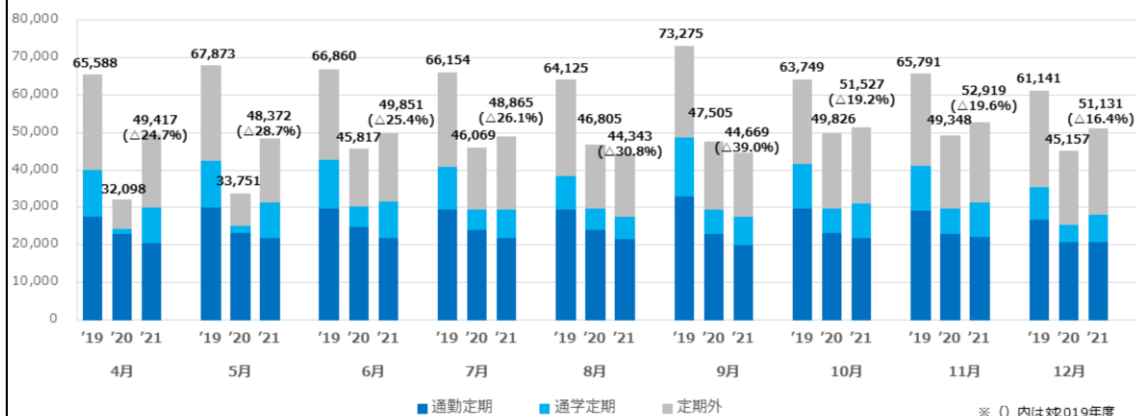
2022年3月期 第3四半期
決算説明資料

2022年2月9日

小田急電鉄株式会社

＜小田急電鉄 輸送人員＞

(千人)



(参考) 緊急事態宣言 2020年度：4/7～5/25 2021年度：4/25～6/20・7/12～9/30

当社鉄道事業の輸送人員は、4月以降、定期・定期外合計で対2019年度△25%程度で推移していたものの、7月から9月までは緊急事態宣言を受け減少幅が拡大傾向にあった。

緊急事態宣言が解除された10月からは再び回復傾向となり、直近の12月では、対2019年度で、定期は△20.8%、定期外は△10.3%となっており、定期・定期外の合計では△16.4%となっている。

連結損益計算書

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていない。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
営業収益	273,302	267,732	△5,569 (△2.0%)
運輸業	87,466	98,686	+11,219
流通業	114,556	74,563	△39,993
不動産業	43,023	61,880	+18,857
その他の事業	49,313	52,799	+3,486
調整額	△21,057	△20,198	+859
営業利益	△17,678	9,137	+26,815 (-)
運輸業	△16,525	△485	+16,040
流通業	△1,596	477	+2,073
不動産業	10,417	15,984	+5,566
その他の事業	△10,012	△6,873	+3,139
調整額	38	34	△3
経常利益	△22,156	8,144	+30,301 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△19,010	15,985	+34,996 (-)

連結損益計算書については、営業収益は対前年55億円減収の2,677億円、営業利益は対前年268億円増益の91億円となった。

経常利益は対前年303億円増益の81億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年349億円増益の159億円となった。

なお、欄外上段に記載のとおり、当社グループは2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているが、前年度実績の組替えは行っていない。これにより、今年度の営業収益は減少しているものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微である。（会計方針変更前の第3四半期実績と前年度実績の比較は当社HPにて開示している「FAQ」に記載）

営業外・特別損益



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業外収益	3,093	4,195	+1,102	持分法による投資利益 415 (+415)
営業外費用	7,571	5,188	△2,383	持分法による投資損失 - (△2,224)
特別利益	7,563	20,909	+13,346	投資有価証券売却益 11,881 (+8,097) 助成金収入 4,564 (+1,711) 固定資産売却益 3,185 (+2,833)
特別損失	3,729	2,053	△1,676	特別退職金 670 (+670) 臨時休業による損失 - (△2,587)

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別損失は、前年度に緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として計上した反動により、対前年で減少している。

連結貸借対照表



単位：百万円	2020年度	2021年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	146,692	140,654	△6,038
固定資産	1,180,304	1,154,255	△26,048
資産合計	1,326,996	1,294,909	△32,086 現金及び預金 △5,188 投資有価証券 △18,611
流動負債	339,704	340,158	+454
固定負債	634,835	601,325	△33,509
負債合計	974,539	941,484	△33,054 有利子負債 △18,369
純資産合計	352,456	353,424	+967 利益剰余金 +11,512 その他有価証券評価差額金 △10,142
負債純資産合計	1,326,996	1,294,909	△32,086

(参考) その他の財務情報

単位：百万円	2020年度	2021年度 第3四半期	増減
現金及び預金	49,397	44,209	△5,188
有利子負債	782,822	764,452	△18,369
自己資本比率	26.4%	27.1%	+0.7P

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆2,949億円と、社債の償還等による現金及び預金の減少や、投資有価証券の売却等により前年度末より320億円の減少となった。

負債合計は、9,414億円と、社債の償還等による有利子負債の減少によって前年度末より330億円の減少となった。

純資産合計は、3,534億円と、投資有価証券の売却等に伴ってその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より9億円の増加となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	87,466	98,686	+11,219 (+12.8%)
鉄道業	65,938	74,541	+8,602 (+)当社定期外収入の回復 +7,362
バス業	18,418	20,994	+2,575
その他	3,109	3,150	+41
営業利益	△16,525	△485	+16,040 (-)
鉄道業	△9,831	2,625	+12,456
バス業	△5,732	△2,170	+3,561
その他	△961	△939	+22

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	△10.0%
江の島・鎌倉フリーパス	+56.0%

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	△8.1%
----------	-------

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
箱根エリア※	8,673	8,349	△324

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +9.5%

運輸業の営業収益は対前年112億円増収の986億円、営業利益は対前年160億円の損失改善により4億円の損失となった。

当社鉄道事業における定期外収入が回復したことなどにより、増収・損失改善となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の箱根登山鉄道運休（台風の影響により、2019年10月12日～2020年7月22日まで一部区間運休）の反動等があったものの、今年度の緊急事態宣言期間が長期化したことなどにより、前年並みとなった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	253,265	267,704	+14,439 (+5.7%)	(△27.8%)
通勤定期	209,353	192,674	△16,679 (△8.0%)	(△27.1%)
通学定期	43,912	75,030	+31,118 (+70.9%)	(△29.6%)
定期外	143,111	173,390	+30,279 (+21.2%)	(△22.5%)
合計	396,376	441,094	+44,718 (+11.3%)	(△25.8%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	25,977	27,076	+1,098 (+4.2%)	(△27.0%)
通勤定期	23,968	23,271	△696 (△2.9%)	(△26.3%)
通学定期	2,009	3,804	+1,795 (+89.4%)	(△30.7%)
定期外	32,340	39,703	+7,362 (+22.8%)	(△26.2%)
旅客運輸収入計	58,318	66,779	+8,461 (+14.5%)	(△26.5%)
運輸雑収	2,421	2,562	+140 (+5.8%)	(△9.8%)
運輸収入合計	60,739	69,342	+8,602 (+14.2%)	(△26.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
営業費合計	68,674	65,521	△3,152
人件費	19,869	18,136	△1,733
修繕費	4,486	3,997	△488
動力費	3,991	3,658	△333
固定資産除却費	928	552	△375
減価償却費	18,652	19,004	+352
その他	20,746	20,172	△573

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期合計が+5.7%、内訳として通勤定期が△8.0%、通学定期が+70.9%となった。定期外は+21.2%となり、合計で+11.3%となった。

運輸収入は、定期合計は対前年で10億円の増収、内訳として通勤定期が6億円の減収、通学定期が17億円の増収となった。定期外は対前年で73億円の増収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は84億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や修繕費、動力費等が減少したことにより、合計では対前年31億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	114,556	74,563	△39,993 (△34.9%)
百貨店業	61,791	23,310	△38,480 (△)会計方針変更の影響 △46,556 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)
ストア・小売業	47,721	45,886	△1,834 (△)会計方針変更の影響 △4,291 (+)駅構内コンビニの利用者数回復
その他	5,044	5,366	+321
営業利益	△1,596	477	+2,073 (-)
百貨店業	△1,318	311	+1,630
ストア・小売業	△54	210	+264
その他	△223	△44	+178

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

単位：百万円	2021年度 第3四半期	増減
新宿店	14,122	△64.6%
店頭	13,748	△61.3%
町田店	5,759	△65.4%
ふじさわ	1,320	△63.9%
その他	2,108	+35.1%
合計	23,310	△62.3%

<百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）>

新宿店	+15.7%
町田店	+10.0%
ふじさわ	+7.4%
3店合計	+13.7%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

<ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）>

全店	+0.0%
既存店	△0.4%

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。

流通業の営業収益は対前年399億円減収の745億円、営業利益は対前年20億円増益の4億円となった。

百貨店業において前年度の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復がみられたものの、会計方針変更の影響により減収となった。

一方、営業利益は、会計方針変更による影響を受けていないため、増益となった。

下段の中ほどには、小田急百貨店・小田急商事における、会計方針の変更による影響を控除した取扱高の対前年増減を記載している。小田急百貨店においては、3店合計で対前年13.7%の増加、小田急商事ストア部門の既存店は対前年0.4%の減少となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減・主な要因	
営業収益	43,023	61,880	+18,857 (+43.8%)	
不動産分譲業	12,682	29,424	+16,742	(+)計上戸数増
不動産賃貸業	30,341	32,456	+2,114	(+)前期商業施設賃料減免の反動
営業利益	10,417	15,984	+5,566 (+53.4%)	
不動産分譲業	△691	3,111	+3,803	
不動産賃貸業	11,109	12,872	+1,762	

<分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
戸建	66	59	△7
マンション	23	320	+297
土地	34	138	+104
合計	123	517	+394

不動産業の営業収益は対前年188億円増収の618億円、営業利益は対前年55億円増益の159億円となった。分譲業で土地やマンションの計上戸数が増加したことや、賃貸業で、前年度に一部の商業施設の臨時休業に伴い賃料減免を行った反動等から、増収・増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	49,313	52,799	+3,486 (+7.1%)
ホテル業	7,837	9,132	+1,294 (+)シティホテル稼働回復 (+)前期開業物件通期寄与
レストラン飲食業	8,357	9,001	+644
その他	33,118	34,665	+1,547 (+)会計方針変更の影響 +2,598
営業利益	△10,012	△6,873	+3,139 (-)
ホテル業	△7,977	△5,836	+2,140 (+)費用削減
レストラン飲食業	△1,420	△1,090	+329
その他	△614	54	+669

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	14.5%	16.7%	+2.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	0.6%	5.7%	+5.1P

<ホテル業：客室稼働率>

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	10.2%	20.5%	+10.3P
ホテルセンチュリーサザンタワー	11.4%	25.2%	+13.8P
山のホテル	50.7%	37.8%	△12.9P
箱根ハイランドホテル	48.1%	38.6%	△9.5P
ホテルはつはな	58.8%	42.5%	△16.3P

その他の事業の営業収益は対前年34億円増収の527億円、営業利益は対前年31億円の損失改善により68億円の損失となった。

ホテル業において、前年度に大きく落ち込んだシティホテルの稼働が回復傾向にあったことや、前年度に開業した物件の通期寄与等により、増収・増益となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、シティホテルは対前年で回復しているものの、前年度にGoToトラベルキャンペーンの影響により稼働が好調であった箱根エリアのリゾートホテルでは前年度を下回った。

連結業績予想

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていない。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



・今回の業績予想では、不動産分譲業で計上戸数の増加を見込むことに加え、鉄道業では費用削減を見込むなど、前回予想を一部修正しています。

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	10月時点見込	増減
営業収益	385,978	365,400	△20,578 (△5.3%)	364,400	+1,000 (+0.3%)
運輸業	116,230	135,100	+18,869	135,100	—
流通業	157,685	101,500	△56,185	101,500	—
不動産業	72,872	81,900	+9,027	80,900	+1,000
その他の事業	68,131	73,700	+5,568	73,700	—
調整額	△28,941	△26,800	+2,141	△26,800	—
営業利益	△24,190	5,400	+29,590 (—)	3,500	+1,900 (+54.3%)
運輸業	△25,937	△3,700	+22,237	△4,600	+900
流通業	△1,741	1,000	+2,741	1,000	—
不動産業	16,459	18,000	+1,540	17,000	+1,000
その他の事業	△13,020	△9,900	+3,120	△9,900	—
調整額	49	0	△49	0	—
経常利益	△31,223	4,300	+35,523 (—)	2,000	+2,300 (+115.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	10,000	+49,804 (—)	10,000	— (0.0%)
設備投資額	62,943	76,100	+13,156	76,100	—
減価償却費	51,258	49,500	△1,758	49,500	—
有利子負債残高	782,822	769,300	△13,522	769,300	—

11

Copyright 2022 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業収益は対前年205億円減収の3,654億円、営業利益は対前年295億円増益の54億円を見込んでいる。

経常利益は対前年355億円増益の43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年498億円増益の100億円を見込んでいる。

右側に記載している10月時点見込との比較では、

営業収益は、不動産分譲業で計上戸数の増加を見込むことなどから10億円上方修正している。

また営業利益は、鉄道業において費用削減を見込むことなどから、19億円上方修正している。

これに伴い、経常利益は23億円上方修正しているものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、10月時点の見込を据え置いている。

セグメント別業績予想（運輸業）



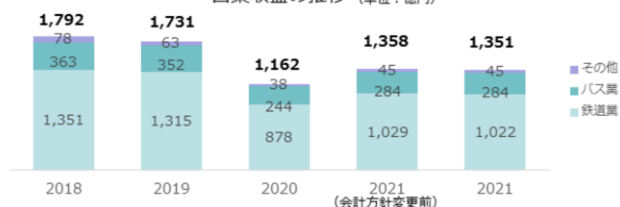
単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	135,100	+18,869 (+16.2%)		135,100	- (0.0%)	
鉄道業	87,868	102,200	+14,331	(+)当社定期外収入の回復	102,200	-	
バス業	24,491	28,400	+3,908		28,400	-	
その他	3,870	4,500	+629		4,500	-	
営業利益	△25,937	△3,700	+22,237 (-)		△4,600	+900 (-)	
鉄道業	△16,710	900	+17,610		0	+900	(+)費用削減
バス業	△7,494	△3,200	+4,294		△3,200	-	
その他	△1,733	△1,400	+333		△1,400	-	
設備投資額	35,155	32,700	△2,455		32,700	-	
減価償却費	33,309	33,000	△309		33,000	-	

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア※	10,757	12,226	+1,469

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業全体では、営業収益は対前年188億円増収の1,351億円、営業利益は対前年222億円の損失改善により37億円の損失を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、営業収益は据え置いているものの、営業利益は当社鉄道事業における費用削減等を見込むことから、9億円上方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	331,963	356,375	+24,412 (+7.4%)	(△25.4%)
通勤定期	274,678	261,544	△13,134 (△4.8%)	(△25.1%)
通学定期	57,285	94,831	+37,546 (+65.5%)	(△26.1%)
定期外	193,262	238,888	+45,626 (+23.6%)	(△16.9%)
合計	525,225	595,263	+70,038 (+13.3%)	(△22.2%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	34,290	36,255	+1,964 (+5.7%)	(△25.0%)
通勤定期	31,638	31,448	△190 (△0.6%)	(△24.7%)
通学定期	2,652	4,806	+2,154 (+81.2%)	(△27.2%)
定期外	43,575	55,200	+11,624 (+26.7%)	(△19.9%)
旅客運輸収入計	77,866	91,455	+13,589 (+17.5%)	(△22.0%)
運輸雑収	3,191	3,524	+333 (+10.4%)	(△7.2%)
運輸収入合計	81,057	94,980	+13,922 (+17.2%)	(△21.6%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費合計	94,934	92,135	△2,798
人件費	27,231	24,846	△2,385
修繕費	7,508	7,404	△104
動力費	5,143	5,209	+66
固定資産除却費	1,401	1,180	△221
減価償却費	25,175	25,593	+418
その他	28,473	27,900	△572

当社鉄道事業の輸送人員は、対前年で定期が+7.4%、内訳として通勤定期が△4.8%、通学定期が+65.5%、定期外が+23.6%、定期・定期外の合計で+13.3%を見込んでいる。

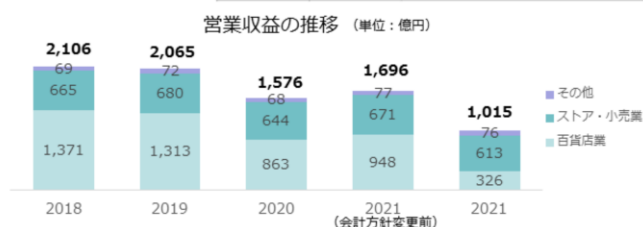
また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で135億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で139億円の増収を見込んでいる。

営業費は、人件費等の減少により、合計で27億円の減少を見込んでいる。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	157,685	101,500	△56,185 (△35.6%)	101,500	— (0.0%)
百貨店業	86,371	32,600	△53,771 (△)会計方針変更の影響 △62,200 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)	32,600	—
ストア・小売業	64,428	61,300	△3,128 (△)会計方針変更の影響 △5,800 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	61,300	—
その他	6,884	7,600	+715	7,600	—
営業利益	△1,741	1,000	+2,741 (—)	1,000	— (0.0%)
百貨店業	△1,514	600	+2,114	600	—
ストア・小売業	57	500	+442	500	—
その他	△284	△100	+184	△100	—
設備投資額	3,091	2,700	△391	2,700	—
減価償却費	3,557	2,800	△757	2,800	—



流通業全体では、百貨店業において前年度の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用者数の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復を見込むものの、会計方針変更の影響等により営業収益は対前年561億円減収の1,015億円を見込んでいる。

一方で、営業利益は会計方針変更による影響を受けないため、対前年27億円増益の10億円を見込んでいる。

営業収益・営業利益ともに10月時点見込を据え置いている。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	72,872	81,900	+9,027 (+12.4%)		80,900	+1,000 (+1.2%)	
不動産分譲業	32,044	38,700	+6,655	(+)計上戸数増	38,100	+600	(+)計上戸数増
不動産賃貸業	40,828	43,200	+2,371	(+)前期商業施設賃料減免の反動	42,800	+400	
営業利益	16,459	18,000	+1,540 (+9.4%)		17,000	+1,000 (+5.9%)	
不動産分譲業	2,067	2,800	+732	(△)前期分譲用地販売の反動	2,600	+200	
不動産賃貸業	14,392	15,200	+807		14,400	+800	(+)費用削減
設備投資額	19,265	38,300	+19,034		38,300	—	
減価償却費	10,052	9,600	△452		9,600	—	

<分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	69	△59
マンション	196	416	+220
土地	52	149	+97
合計	376	634	+258

営業収益の推移（単位：億円）



不動産業では、分譲業における計上戸数の増加や、賃貸業における前年度に行った緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等を見込むことにより、営業収益は対前年90億円増収の819億円、営業利益は対前年15億円増益の180億円を見込んでいる。

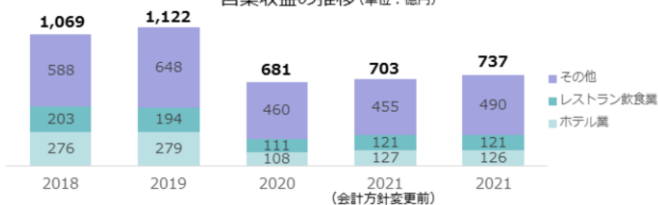
10月時点見込との比較では、分譲業において計上戸数のさらなる増加を見込むことや、賃貸業において費用削減を見込むことなどにより、営業収益・営業利益ともに10億円上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	68,131	73,700	+5,568 (+8.2%)		73,700	- (0.0%)	
ホテル業	10,891	12,600	+1,708	(+)シティホテル稼働回復 (+)リゾートホテル稼働回復	12,600	-	
レストラン飲食業	11,160	12,100	+939	(+)駅構内飲食店等の利用者数回復	12,100	-	
その他	46,079	49,000	+2,920	(+)会計方針変更の影響 +3,500 (+)リゾート人材派遣・広告費回復	49,000	-	
営業利益	△13,020	△9,900	+3,120 (-)		△9,900	- (-)	
ホテル業	△10,429	△8,100	+2,329		△8,100	-	
レストラン飲食業	△2,008	△1,600	+408		△1,600	-	
その他	△582	△200	+382		△200	-	
設備投資額	5,431	2,400	△3,031		2,400	-	
減価償却費	4,422	4,100	△322		4,100	-	

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業では、ホテル業における稼働率の回復やレストラン飲食業における鉄道利用者数の回復に伴う駅構内飲食店利用者数の回復を見込むことなどから、営業収益は対前年55億円増収の737億円、営業利益は対前年31億円の損失改善により99億円の損失を見込んでいる。

営業収益・営業利益ともに10月時点見込を据え置いている。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社